

2月定例会常任委員会の審査(3月)

総務市民委員会

(条例6件、その他1件)

【委員長】太田康彦 【副委員長】荻田丈仁
【委員】一条義浩、杉山 諭、関 明美、笹川朝子、望月 昇、小野泰正

●新たに規定する子育て部分休業の職員ニーズは

問 富士市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例では、子育て部分休業を新たに規定することですが、部分休業の対象期間を中学校就学までとしている自治体もある中、職員のニーズはどのような状況ですか。

答 今回の条例改正は、障害を持った子供を育てている職員などから、小学校就学始期を過ぎても勤務時間について配慮してほしいなどの強い要望があったため、その部分に重きを置いた内容としています。今後は、小学校3年生まで部分休業の取得可能期間を延長してほしいとの要望もあるため、職員組合等と引き続き協議を行い、勤務体制の確保などの状況も踏まえながら検討していきます。

福祉保健委員会

(条例5件、その他1件)

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】高橋正典
【委員】稻葉寿利、藤田哲哉、植松光徳、望月 敬、山下いづみ、福永意人

●陶芸棟の利用継続について、地区への報告が遅くなった理由は

問 老朽化のため令和7年3月末をもって廃止する富士市社会福祉センター広見荘について、当初は全て解体することでしたが、陶芸棟を博物館に移管し、当面の間、利用を継続することです。地区への報告が遅くなったのはどのような理由からですか。

答 広見荘の陶芸棟を利用していた団体から、利用継続の要望があり、教育委員会との協議・調整の結果、使用を継続することとしました。その際、方針の決定や移管先との調整を優先し、地区に対して報告が遅れたことは適切ではなかったと考えており、今後進めていく広見荘跡地の利活用等の検討においては、地区の意向を十分に聞き取り、信頼回復に努めています。

産業教育委員会

(条例3件、その他3件)

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司
【委員】小池智明、新家大輔、石川浩司、市川真未、笠井 浩、佐野智昭

●陶芸棟を利用してきた自主団体への今後の利用方法に関する十分な説明は

問 今回、博物館施設として有料化される陶芸棟は、3月末に廃止される広見荘の施設として特定の自主団体が利用していたようですが、今後の利用方法などについて十分な説明を行ったのですか。

答 博物館工芸室と同様の取扱いとすることで他団体の利用が見込まれること、陶芸棟の修繕は行わないことから老朽化により使用できなくなるおそれがあることなどを事前に説明し、これまで利用していた自主団体からの了解を得ています。との答弁がありました。

建設消防委員会

(条例6件、その他3件)

【委員長】下田良秀 【副委員長】吉川隆之
【委員】川窪吉男、遠藤盛正、井出晴美、伊東美加、佐藤菊乃、小池義治

当委員会に付託となった議案9件については、当局の説明を受け、原案どおり可決しました。

2月定例会常任委員会の審査

予算決算委員会

(補正予算11件)

【委員長】稻葉寿利 【副委員長】小池義治
【委員】委員長、副委員長を除く全議員

総務市民分科会

●全国自治体の情報システムの標準化による本市の運用経費の削減状況は

問 国は、全国自治体の情報システムを標準化することにより運用経費を3割削減できるとしてきましたが、本市ではどの程度と見込んでいますか。また、標準化は、他社製品への切替えが困難となるベンダーロックインの解消も目的の一つですが、どのように捉えていますか。

答 初当の国の見込みとは大きく異なり、本市における標準化後の共同電算システム全体の運用経費は、現行の約2.6倍に増加すると見込まれ、他市においても同様の傾向にあると把握しています。また、ベンダーロックインの解消については、システム事業者の変更により人員配置や庁舎レイアウトなどに影響が及ぶ可能性があるため、現時点においては難しいと考えています。

福祉保健分科会

●新型コロナワクチン定期予防接種の接種見込み数の減について

問 新型コロナワクチン定期予防接種の接種見込み数の減により、定期予防接種事業費を2億6700万円減額することですが、大幅な減額をすることについてどのように捉えていますか。

答 昨年4月から新型コロナワクチンが定期接種に切り替わり、令和5年度まで行ってきた特例臨時接種の状況やインフルエンザワクチンの接種状況から接種率を53%として見込んでおりましたが、12月末時点で11.3%だったことから、今年度の接種率は見込みを大きく下回る15%程度になると想定しており、接種率の予測が難しい中、やむを得なかつたと考えています。新型コロナワクチンの定期予防接種費については、定期接種化された初年度であったことや、今年度は国からの新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が支給されることもあり、余裕を持った数字を算定していましたこともその一因です。

産業教育分科会

●富士・愛鷹山麓地域における重度開発の現状は

問 富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金積立事業費1027万円余の増額は、重度開発を行った事業者からの保全措置負担金2件の納付によるものとのことです、どのような開発が行われましたか。また、現在の申請状況はいかがですか。

答 6413平方メートルの土地と3854平方メートルの土地に対する重度開発で、どちらも資材置場が造成されました。具体的には残土置場として活用されるものと考えています。また、この2件以外についても相談はありますか確定はしていません。

建設消防分科会

●公園遊具の更新時にインクルーシブ遊具の導入を要望

要望 公園施設長寿命化事業費を1646万円余増額し、津田第1公園ほか3公園の老朽化した遊具を更新することですが、更新する遊具は、公園愛護会や町内会長の意向を伺いながら、基本的には現状と同じ形のものに更新することです。近年では、全ての子供が遊びやすいインクルーシブ遊具を設置する自治体が増えているので、本市においても更新に合わせてインクルーシブ遊具の導入を検討してください。

各分科会において、上記の質疑・答弁・要望があり、予算決算委員会としては、以下の事項を当局に要望することになりました。

- 富士地域材使用住宅取得費補助金について、現行の交付要綱が消費者のニーズや時代に合っていないと感じるため、対象面積などの要件を緩和するなど交付要綱を見直し、富士地域材利用がより推進される補助金になるよう検討すること。
- 学校給食食材管理事業費については、給食室の改修工事の工期は当初予算での見込みは立てにくく、給食の休止による減額は補正予算により対応を行っているとのことだが、給食室改修事業は今後も市内各校で実施されるため、工期を精査して当初予算を計上すること。